

令和2年度

全国宿泊型自立訓練事業実態調査報告

令和2年度 全国宿泊型自立訓練事業実態調査

調査概要

本調査は、令和2年4月1日を調査基準日として、知的障害を主たる障害種別とする宿泊型自立訓練事業所（旧通勤寮）28事業所を対象に実施し、15事業所から回答を得た。

〈基礎状況〉

都道府県	実施事業所数	回答事業所数	都道府県	実施事業所数	回答事業所数
北海道	5	2	滋賀県	0	0
青森県	1	0	京都府	0	0
岩手県	0	0	大阪府	0	0
宮城県	1	1	兵庫県	0	0
秋田県	0	0	奈良県	0	0
山形県	1	1	和歌山県	0	0
福島県	1	1	鳥取県	0	0
茨城県	0	0	島根県	0	0
栃木県	1	1	岡山県	1	1
群馬県	1	1	広島県	0	0
埼玉県	0	0	山口県	1	0
千葉県	0	0	徳島県	0	0
東京都	6	4	香川県	0	0
神奈川県	2	0	愛媛県	0	0
山梨県	0	0	高知県	0	0
長野県	0	0	福岡県	3	0
静岡県	0	0	佐賀県	0	0
愛知県	2	2	長崎県	0	0
岐阜県	0	0	熊本県	0	0
三重県	0	0	大分県	2	1
新潟県	0	0	宮崎県	0	0
富山県	0	0	鹿児島県	0	0
石川県	0	0	沖縄県	0	0
福井県	0	0	計	28	15

事業所数は、年々減少の一途をたどる状況にあり、宿泊型自立訓練事業の事業運営において、どのような課題があるのか、利用者がこの事業に求めているものは何であるのか、どのような支援が必要なのか等を検証する必要がある。

I 事業所の状況

表1 事業所の設置形態

設置形態	事業所数	%
単独型	12	80
多機能型	3	20
計	15	100

事業所の設置形態（表1）については、単独型と多機能型の割合が4対1となっている。なお、対象事業所15か所のうち、単独型は12か所、多機能型は3か所である。

表2 設置年別事業所数

設置年	事業所数	%
～昭和50年	5	33.3
昭和51年～昭和55年	0	0
昭和56年～昭和60年	4	26.7
昭和61年～平成2年	3	20
平成3年～平成7年	2	13.3
平成8年～平成12年	0	0
平成13年～平成17年	0	0
平成18年～	1	6.7
計	15	100

表3 定員・現在員

	定員	現在員
男	203	176
女	124	84
計	327	260
定員充足率		79.5%

定員充足率（表3）は79.5%（令和元年度73.4%）と増加しているが、女性の定員充足率は67.7%と低くなっている。4月は一年の中で最も定員を満たせる時期であるが、80%を下回っており、運営が厳しい状況にあることが推察される。

表3-2 定員・現在員（単独型事業所）

	定員	現在員
男	189	165
女	116	77
計	305	242
定員充足率		79.3%

表3-3 定員・現在員（多機能型事業所）

	定員	現在員
男	14	11
女	8	7
計	22	18
定員充足率		81.8%

設置形態ごとの定員充足率（表3-2、3-3）は、単独型事業所は79.3%、多機能型事業所が81.8%であった。単独型については、充足率はここ数年ほぼ同数で推移している。多機能型の充足率については、令和元年度は62.5%であったが、81.8%と増加している。

表4 定員規模別事業所数

定員	事業所数	%	現在員	充足率 (%)
10人	1	6.7	8	80
12人	2	13.3	8	33.3
20人	6	40	79	65.8
30人	5	33.3	134	89.3
35人	1	6.7	31	88.6
計	15	100	260	79.5

定員規模別事業所数（表4）については、最も事業所数の多い20人定員の充足率が、例年は70～80%程度であったが、今年度は65.8%と微減している。また、12人定員の事業所についても令和元年度に66.7%、そして今年度は33.3%と減少している。

表5 体験利用の実施状況

	事業所数	%
実施している	13	86.7
実施していない	2	13.3
計	15	100

表6 短期入所事業の実施状況

	事業所数	%
実施している	3	20
実施していない	12	80
計	15	100

体験利用の実施状況（表5）については、制度化はされてないが、86.7%の事業所が実施しており、必要性が高いことがみてとれる。

表7 職員構成

(上段：人数 下段：%)

職種	専従	兼務	計
管理者	3	12	15
	20	80	100
サービス管理責任者	8	7	15
	53.3	46.7	100
生活支援員	25	19	44
	56.8	43.2	100
地域移行支援員	12	8	20
	60	40	100
調理員	27	10	37
	73.0	27.0	100
計			131

職員構成（表7）をみると、管理者は専従が20%で兼務が80%、サービス管理責任者については、専従53.3%、兼務が46.7%となっている。令和元年度の専従構成が管理者33.3%、サービス管理責任者が55.6%であったように、専従比率は減少傾向にある。なお、生活支援員は専従が56.8%で兼務が43.2%、地域移行支援員は専従が60%で兼務が40%となっている。

表8 職員の所持資格

	人数	%
社会福祉士	17	13.0
精神保健福祉士	3	2.3
心理士	0	0
介護福祉士	13	9.9
その他	0	0
実人数	131	100

職員の所持資格（表8）については、資格取得者が少ない状況にある。利用者の多様化とともに、相談や外部との関係調整など地域生活を送る上で専門的な支援内容が必要とされるため、社会福祉士等の資格所持者の増加が望まれる。

Ⅱ 利用者の状況

表9 年齢別在所要者数

年齢	～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
男	0	45	86	16	13	8	7	175
女	1	23	37	14	5	4	1	85
計	1	68	123	30	18	12	8	260
%	0.4	26.2	47.3	11.5	6.9	4.6	3.1	100

年齢別をみると、20歳代が47.3%と多くなっている。特別支援校高等部卒業生が、利用者の中心を占めていることがみてとれる。19歳未満が26.5%、30歳～59歳までが23.1%となっている。高等部卒業の若い利用者と30歳代以降の社会生活がうまくいかず利用を始めた利用者があることがみてとれる。それぞれの階層に合う支援内容が必要とされる。

表10 利用期間別在所要者数

	1年未満	1年以上 1年6か月 未満	1年6か月 以上2年 未満	2年以上2 年6か月 未満	2年6か月 以上3年 未満	3年以上	合計
人数	105	73	39	25	10	8	260
%	40.4	28.1	15	9.6	3.8	3.1	100

利用期間（表10）は1年未満が40.4%になっている。多少の変動はあるが例年と大きな変化はない。2年以内で80%以上の利用者が地域移行している状況にある。利用期間3年以上の「長期入院等」や「標準利用期間超過減算」の利用者は少ない。

表11 日中活動の状況

	就職	生活訓練	就労継続 支援A型	就労継続 支援B型	就労移行 支援	生活介護・ 地域活動支 援センター	その他	合計
人数	183	11	16	37	8	4	1	260
%	70.4	4.2	6.2	14.2	3.1	1.5	0.4	100

日中活動の状況（表11）については、70.4%に利用者が就職している。近年は増加傾向にあり、障害者の就労が促進されていると考えられる。

表12 就職者の雇用形態

	正規雇用	パート	職場適応 訓練	トライアル 雇用	実習	合計
人数	53	123	6	1	0	183
%	29.0	67.2	3.3	0.5	0	100

雇用形態（表12）では正規雇用が29.0%であった。なお、令和元年度は20.4%で、平成30年度は38.0%

であった。今後の動向については、注視していくことが必要であろう。

表13 過去3ヶ月間の平均収入（月額）

	1万円未満	1万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上8万円未満	8万円以上10万円未満	10万円以上15万円未満	15万円以上	計
人数	80	25	6	20	27	82	20	260
%	30.8	9.6	2.3	7.7	10.4	31.5	7.7	100

過去3ヶ月間の平均収入額（表13）は8万円以上が49.6%と半数を切っている。令和元年度が48.6%、平成30年度が57.4%であった。正規雇用の減少と併せて給与条件が厳しくなっていることが推察される。

表14 障害基礎年金等の受給状況

	1級	2級	その他年金	未受給	計
人数	3	114	3	140	260
%	1.2	43.8	1.2	53.8	100

障害基礎年金等の受給状況は、受給可能な20歳以上191人のうち何らかの年金受給者は62.8%である。多くは2級年金の受給になっている。例年の傾向と大きな変化はない。

表15 最終学歴

	中学			高校			専門学校	大学・短大	無回答	合計
	普通	特別支援学級	特別支援学校	普通	特別支援学校	定時制				
人数	8	12	5	19	207	4	3	0	2	260
%	3.1	4.6	1.9	7.3	79.6	1.5	1.2	0	0.8	100

最終学歴（表15）については、特別支援学校高等部卒業生が79.6%である。なお令和元年度は75.9%、平成30年度は80.7%であった。

表16 利用の至る相談経路

	家族	相談支援事業所	特別支援学校	特別支援学級	定着支援センター	就業・生活支援センター	その他	不明	計
人数	43	78	51	0	1	8	54	25	260
%	16.5	30	19.6	0	0.4	3.1	20.8	9.6	100

利用に至る相談経路（表16）は、相談支援事業所からが最も多く30%、次いでそのほかが20.8%、特別支援学校が19.6%となっている。昨年度（16.2%）に比べて相談事業所の割合が上がっており、今後も連携を強化していく必要がある。

Ⅲ 入退所の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（入所者171人・退所者107人）

表17 入所前の生活状況

	自宅・ アパート 一人暮らし・結婚 生活	自宅・ アパート 親・兄弟 に扶養さ れた生活	グループ ホーム	福祉 ホーム	入所 施設	病院	特別支 援学校 寄宿舍	刑務所	児童養 護施設	その他	計
人数	11	99	15	0	11	2	3	1	21	8	171
%	6.4	57.9	8.8	0	6.4	1.2	1.8	0.6	12.3	4.7	100

入所前の生活状況（表17）では、「自宅等で扶養された生活」が57.9%であった。平成27年度以降は40%以上が「自宅等」からの入所になっている。

表18 入所時の日中活動の状況

	就職	生活訓練	就労継続 A型	就労継続 B型	就労移行	生活介護	地域活動 支援 センター	特になし	その他	計
人数	108	14	9	18	10	1	0	6	5	171
%	63.2	8.2	5.3	10.5	5.8	0.6	0	3.5	2.9	100

入所時の日中活動の状況（表18）については、すでに就職していた人は63.2%（令和元年度50.2%）であった。就労系のサービスを利用している人は21.6%（令和元年度14.5%）と増加しており、「特になし」は3.5%であった。

表19 退所までの利用期間

	6か月 未満	6か月以上 1年未満	1年以上 1年6か月 未満	1年6か月 以上2年 未満	2年以上 2年6か月 未満	2年6か月 以上3年 未満	3年以上	計
人数	8	6	10	35	11	26	11	107
%	7.5	5.6	9.3	32.7	10.3	24.3	10.3	100

退所までの利用期間（表19）は、1年未満が22.4%、2年未満が55.1%になっている。2年以上3年未満も34.6%になっている。平成27年度以降「退所までの利用期間」は1年6ヶ月以上2年未満が最も多くなっている。

表20 退所時の就労状況

	就職	生活訓練	就労継続 A型	就労継続 B型	就労移行	生活介護	地活支援 センター	生活保護	その他	計
人数	72	1	13	10	1	6	0	0	4	107
%	67.3	0.9	12.1	9.3	0.9	5.6	0	0	3.7	100

退所時の就労状況（表20）については、就職者が67.3%と入居時より若干高い割合を占めている。就

労支援は宿泊型自立訓練事業の強みといえる。次いで多いのはA型事業（12.1％）の利用である。

表21 退所時の生活の場

	自宅・アパート・一人・結婚生活	自宅・アパート・親・兄弟に扶養された生活	法人内グループホーム	法人外グループホーム	福祉ホーム	入所施設	病院	死亡	その他	計
人数	13	17	41	30	0	1	3	1	1	107
%	12.1	15.9	38.3	28.0	0	0.9	2.8	0.9	0.9	100

退所後の生活の場（表21）は、「自宅・アパートで扶養された生活」が15.9％、法人内外のグループホーム利用者は66.4％と高い数字を維持している。この傾向は平成27年度から変わらない。一人暮らしが12.1％で、入居前より増加しているが低い状況にある。退所後も何らかの支援は必要とされていることがみてとれる。

Ⅳ 地域生活者への支援の状況

表22 地域生活者への支援の状況

	グループホーム	アパート等 単身生活者	結婚生活 (グループホームを除く)	家族同居	その他	計
人数	120	42	6	8	6	182
%	65.9	23.1	3.3	4.4	3.3	100

地域生活者の支援の状況（表22）の支援対象としては、グループホームでの生活者が66.0％で、半数以上となるが減少傾向にある。なお、単身生活者等への生活支援のあり方については、自立生活援助事業等との連携の在り方について検討を進めていく必要がある。

まとめ

「宿泊型自立訓練」事業については今後も減少の一途をたどるものと考えられる。障害者の就労と地域生活を推進する流れは、今後もさらに強化されると推測する中で、「宿泊型自立訓練」は地域生活に移行したい利用者、地域生活に挫折して再挑戦したい利用者等の受け皿として、その役割はさらに増すものと考えられる。現状を鑑みれば、事業自体が存続できるかどうかの瀬戸際にある。今後は、事業経営や利用者支援、地域のニーズなどを多面的な視点で再度検証し、「宿泊型自立訓練」の在り方を見直すことが求められるのではないだろうか。

令和2年度 全国宿泊型自立訓練事業実態調査票

(令和2年4月1日現在)

I. 事業所の状況

1. 名称							
2. 所在地							
3. 設置年月日							
4. 事業所の形態	1. 単独型						
	2. 多機能型						
	1. 生活訓練		2. 就労継続A		3. 就労継続B		
	4. 就労移行		5. 生活介護				
5. 宿泊型の定員 (人)	定員	人	男	人	女	人	
	現員	人	男	人	女	人	
6. 職員資格 (人)	社会福祉士	人			人	心理士	人
	介護福祉士	人	その他()				
7. 食事の提供	提供あり		提供なし				
			その理由()				
8. 体験利用	制度あり		制度なし				
	実施あり		実施なし				
	どんな制度か()						
9. 短期入所	空床型実施		あり		なし		
	制度なしで実施		あり		なし		

10. 職員構成

①管理者	1. 専従		2. 兼務				
	兼務内容	サービス管理責任者					
	1. 自事業		2. 他事業種別名				
	3. 他事業管理者 他事業名						
4. その他兼務事業種別名							
②サービス管理責任者	1. 専従		2. 兼務				
	3. 兼務 事業所管理者						
	兼務内容	1. 他事業所サビ管種類					
		2. その他職種名					
③生活支援員	1. 専任(人)	人	2. 兼務(人)	人	兼務内訳明細以下		
兼務職種	地域移行支援員	GHサビ管	GH生活支援員	世話人	相談支援員	就労支援員	その他
A							
B							
C							
D							
E							
F							
④地域移行支援員	1. 専任(人)	人	2. 兼務(人)	人	兼務内訳明細以下		
兼務職種	GHサビ管	GH生活支援員	世話人	相談支援員	就労支援員	その他	
A							
B							
C							
D							
E							
F							

11. 食事提供体制	1. 体制	あり		なし		なしの場合				
	2. 調理員	1. 専従	人	2. 兼務	人	3. 常勤	人	4. 非常勤	人	
	兼務状況	1. 他事業所調理員		人	2. GH世話人		人	3. その他		人
	職員の関わり	食事提供を職員も行っている			あり		なし			
	兼務状況	1. 毎日			2. 週		日	3. 週末のみ		

II. 現利用者の状況(令和2年4月1日現在)

1. 年齢と性別(人)

	～17	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

2. 給付決定期間状況(人)

2年以内(Ⅲ)	2年以上(Ⅲ-2)	2年以上(Ⅳ)	3年以上(Ⅳ-2)	計
人	人	人	人	人

3. 利用期間

	1年以下	1年超1年6ヶ月以下	1年6ヶ月超2年以下	2年超2年6ヶ月以下	2年6ヶ月超3年以下	3年超	計
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

4-1. 日中活動状況

	就職	生活訓練	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労移行支援	生活介護	地域活動支援センター	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

4-2. 就職者の内訳

正規雇用	パート	職場適応訓練	トライアル雇用	実習	計
人	人	人	人	人	人

5. 過去3ヶ月の平均的収入月額(障害基礎年金除く)

0円～1万	1万以上～3万以下	3万以上～5万以下	5万以上～8万以下	8万以上～10万以下	10万以上～15万以下	15万以上	計
人	人	人	人	人	人	人	人

6. 障害基礎年金受給状況(人)

1級受給	2級受給	その他の年金	未受給	計
人	人	人	人	人

7. 最終学歴

	中学卒			高校卒			専門学校	短大卒	大卒	計
	普通	特別支援学級	特別支援学校	普通	特別支援学校	定時制				
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

7. 利用者の入所にいたる相談者

	保護者	相談支援事業所	特別支援学校	特別支援学級	定着支援センター	就業・生活支援センター	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人

Ⅲ. 過去1年間の入退所状況(平成31年4月1日より令和2年3月31日まで)

1. 入所前の生活の場

利用者の入所前の生活の場所・状況											
	自宅・アパート		GH	福祉ホーム	入所施設	病院	特別支援学校の寄宿舎	矯正施設等	児童養護施設	その他	計
	一人暮らし・結婚等自立した暮らし	親・兄弟に扶養された生活									
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※（主に生活していた場所を記述して下さい）

2. 入所時の就労等状況

	就職	生活訓練	就労継続A型	就労継続B型	就労移行	生活介護	地域活動支援センター	職業訓練校等	無職	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

3. 退所時までの利用期間

6ヶ月以内	1年以内	1年6ヶ月以内	2年以内	2年6ヶ月以内	3年以内	3年以上	計
人	人	人	人	人	人	人	人

4. 退所先の生活の場

利用者の退所後の行き先・状況(人)											
	自宅・アパート		法人内GH	法人外GH	福祉ホーム	障害者支援施設	病院	矯正施設等	死亡	その他	計
	一人暮らし・結婚等自立した暮らし	親・兄弟に扶養された生活									
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5. 退所時の就労状況

	就職	生活訓練	就労継続A型	就労継続B型	就労移行	生活介護	地域活動支援センター	生活保護	その他	計
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

利用状況調査(延べ利用者数)

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
延べ利用者数												
日数	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31
利用実人数												
定員充足率												
減算対象者数2年超過3年未満者数												
減算対象者数3年超過者実人数												

IV. 地域生活支援について(令和2年4月1日現在)

GH等	アパート等単身生活	結婚生活(GHは除く)	家族と同居	その他	計

退所者の利用期間・移行先

	利用者	年	月	標準利用期間	残月数	自立・未自立	移行先
例	Aさん	年	月	2年	2月	自立	グループホーム
例	Bさん	年	月	2年	18月	未自立	病院入院
1		年	月				
2		年	月				
3		年	月				
4		年	月				
5		年	月				
6		年	月				
7		年	月				
8		年	月				
9		年	月				
10		年	月				
11		年	月				
12		年	月				
13		年	月				
14		年	月				
15		年	月				

V. 過去1年間の標準利用期間(2年)延長の理由(延長できなかった理由)

利用年月	延長理由 (延長が認められなかった場合の理由を記入して下さい)	減算の有無	
		有	無